

貸借対照表(連結)

(令和 4年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	279,957,037	固定負債	128,135,098
有形固定資産	250,804,709	地方債等	80,332,823
事業用資産	105,978,261	長期未払金	1,225,608
土地	53,827,035	退職手当引当金	6,373,738
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	78,755,425	その他	40,202,929
建物減価償却累計額	△ 33,632,186	流動負債	9,099,773
工作物	3,990,292	1年内償還予定地方債等	5,846,918
工作物減価償却累計額	△ 1,796,663	未払金	1,437,531
船舶	—	未払費用	331
船舶減価償却累計額	—	前受金	130,625
浮標等	—	前受収益	2,321
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	661,342
航空機	—	預り金	1,014,572
航空機減価償却累計額	—	その他	6,133
その他	311,235		
その他減価償却累計額	△ 220,697	負債合計	137,234,871
建設仮勘定	4,743,820	【純資産の部】	
インフラ資産	141,092,272	固定資産等形成分	287,618,399
土地	47,433,135	余剰分(不足分)	△ 122,557,597
建物	6,096,315	他団体出資等分	102,530
建物減価償却累計額	△ 2,400,697		
工作物	146,140,015		
工作物減価償却累計額	△ 57,353,787		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 10,317		
建設仮勘定	1,171,081		
物品	12,836,378		
物品減価償却累計額	△ 9,102,202		
無形固定資産	9,723,032		
ソフトウェア	897		
その他	9,722,135		
投資その他の資産	19,429,297		
投資及び出資金	9,857,249		
有価証券	7,558		
出資金	9,848,889		
その他	802		
長期延滞債権	440,438		
長期貸付金	80,054		
基金	9,096,993		
減債基金	737,002		
その他	8,359,991		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 45,437		
流動資産	22,440,966		
現金預金	12,536,024		
未収金	2,386,487		
短期貸付金	1,444		
基金	5,065,043		
財政調整基金	5,065,043		
減債基金	—		
棚卸資産	25,801		
その他	2,429,569		
徴収不能引当金	△ 3,402		
繰延資産	200		
資産合計	302,398,203	純資産合計	165,163,332
		負債及び純資産合計	302,398,203

行政コスト計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	120,170,204
業務費用	49,226,003
人件費	11,313,823
職員給与費	8,996,573
賞与等引当金繰入額	657,794
退職手当引当金繰入額	54,649
その他	1,604,807
物件費等	36,017,971
物件費	25,299,899
維持補修費	3,603,751
減価償却費	5,961,670
その他	1,152,651
その他の業務費用	1,894,209
支払利息	688,969
徴収不能引当金繰入額	32,774
その他	1,172,466
移転費用	70,944,201
補助金等	54,766,517
社会保障給付	15,812,866
その他	364,818
経常収益	9,931,415
使用料及び手数料	7,401,213
その他	2,530,202
純経常行政コスト	110,238,789
臨時損失	19,973
災害復旧事業費	—
資産除売却損	14,286
損失補償等引当金繰入額	—
その他	5,687
臨時利益	118,908
資産売却益	50
その他	118,858
純行政コスト	110,139,854

純資産変動計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,250,432	281,027,352	△ 117,900,915	123,995
純行政コスト(△)	△ 110,139,854		△ 110,139,854	
財源	112,272,152		112,272,152	—
税収等	60,889,127		60,889,127	—
国県等補助金	51,383,025		51,383,025	—
本年度差額	2,132,298		2,132,298	—
固定資産等の変動(内部変動)		7,185,907	△ 7,185,907	
有形固定資産等の増加		12,036,230	△ 12,036,230	
有形固定資産等の減少		△ 6,651,318	6,651,318	
貸付金・基金等の増加		3,636,526	△ 3,636,526	
貸付金・基金等の減少		△ 1,835,531	1,835,531	
資産評価差額	△ 1,355	△ 1,355		
無償所管換等	△ 386,502	△ 386,502		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 21,465			△ 21,465
その他	189,924	△ 207,003	396,927	
本年度純資産変動額	1,912,900	6,591,047	△ 4,656,682	△ 21,465
本年度末純資産残高	165,163,332	287,618,399	△ 122,557,597	102,530

資金収支計算書(連結)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	114,022,500
業務費用支出	43,168,351
人件費支出	11,213,276
物件費等支出	30,130,832
支払利息支出	688,969
その他の支出	1,135,274
移転費用支出	70,854,149
補助金等支出	54,676,513
社会保障給付支出	15,812,866
その他の支出	364,770
業務収入	117,447,667
税込等収入	60,470,010
国県等補助金収入	49,057,628
使用料及び手数料収入	7,367,751
その他の収入	552,278
臨時支出	603
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	603
臨時収入	—
業務活動収支	3,424,564
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,963,875
公共施設等整備費支出	11,131,526
基金積立金支出	3,479,628
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	14,520
その他の支出	338,201
投資活動収入	5,196,910
国県等補助金収入	2,835,360
基金取崩収入	1,485,081
貸付金元金回収収入	8,015
資産売却収入	173,992
その他の収入	694,462
投資活動収支	△ 9,766,965
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,715,065
地方債等償還支出	5,693,821
その他の支出	21,244
財務活動収入	11,681,143
地方債等発行収入	11,681,143
その他の収入	—
財務活動収支	5,966,078
本年度資金収支額	△ 376,323
前年度末資金残高	11,908,008
比例連結割合に伴う差額	△ 8,445
本年度末資金残高	11,523,240
前年度末歳計外現金残高	222,948
本年度歳計外現金増減額	789,836
本年度末歳計外現金残高	1,012,784
本年度末現金預金残高	12,536,024

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、水道事業会計、下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

……………会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリ
ース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナン
ス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税の会計処理については、税込方式によっています。

ただし、水道事業、下水道事業については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	520,467千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名	金額
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件	※1
②	千葉地方裁判所	令和2年（ワ）第586号	損害賠償請求事件	16,380千円
③	東京地方裁判所	令和3年（ワ）第31867号	下水道工事等請求事件	25,577千円
④	千葉地方裁判所松戸支部	令和2年（ワ）第556号	国家賠償請求事件	1,650千円
⑤	千葉地方裁判所	令和3年（ワ）第45号	国家賠償請求事件	4,400千円

※1 今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。したがって、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	会計名	区分	連結方法	比例連結割合
①	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
②	下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
③	介護保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
④	後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑤	国民健康保険特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑥	土地区画整理事業特別会計	地方公営企業会計 以外の公営事業会計	全部連結	—
⑦	流山市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
⑧	北千葉広域水道企業団	一般事務組合	比例連結	9.00%
⑨	東葛中部地区総合開発事務組合	一般事務組合	比例連結	26.1%
⑩	千葉県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.98%
⑪	千葉県市町村総合事務組合	一般事務組合	後述	
⑫	流山ツーリズムデザイン株式会社	株式会社	全部連結	—

⑪千葉県市町村総合事務組合の連結について

千葉県市町村事務組合については、複数の事業を行っており、財務書類も事業ごとに作成されていることから、退職手当の支給事業を除き、下記のとおり比例連結を行っています。

事業名	比例連結割合
一般会計（退職手当の支給事業を除く）	1.74%
千葉県自治研修センター特別会計	3.79%
千葉県市町村交通災害共済特別会計	11.97%

なお、退職手当の支給事業につきましては、独自の庁舎など、退職手当目的の積立金以外の重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、構成団体間で同一の会計処理を行うよう千葉県市町村総合事務組合より要請があることから、運用益相当額が構成団体に按分され、当該団体の持分相当に係る基金（その他）及び退職手当支給準備金（連結貸借対照表上退職給付引当金として計上）を貸借対照表上計上することで連結したとみなす処理を採用しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整します。

(3) 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	134,217,245	40,453,797	33,043,235	141,627,807	35,649,546	1,782,838	105,978,261
土地	54,347,768	278,129	798,862	53,827,035	0	0	53,827,035
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	71,270,924	31,417,156	23,932,655	78,755,425	33,632,186	1,614,887	45,123,239
工作物	3,734,120	256,172	0	3,990,292	1,796,663	147,075	2,193,629
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	691	0	311,235	220,697	20,876	90,538
建設仮勘定	4,553,889	8,501,649	8,311,718	4,743,820	0	0	4,743,820
インフラ資産	196,968,062	5,282,223	1,393,212	200,857,073	59,764,801	3,475,199	141,092,272
土地	47,263,365	954,701	784,931	47,433,135	0	0	47,433,135
建物	6,019,154	141,161	64,000	6,096,315	2,400,697	150,947	3,695,618
工作物	143,112,326	3,034,144	6,455	146,140,015	57,353,787	3,323,078	88,786,228
その他	16,527	0	0	16,527	10,317	1,174	6,210
建設仮勘定	556,690	1,152,217	537,826	1,171,081	0	0	1,171,081
物品	12,608,597	449,306	221,525	12,836,378	9,102,202	379,544	3,734,176
合計	343,793,904	46,185,326	34,657,972	355,321,258	104,516,549	5,637,581	250,804,709

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。